

帯広市地域雇用創造計画

平成26年2月

帯 広 市

目 次

I	自発雇用創造地域の区域	
1	自発雇用創造地域の区域	1
2	要件該当区域であることの明示	1
II	労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項	
1	地域の概況	1
2	人口、労働力人口、就業構造等の動向	2
3	地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性	3
III	地域雇用開発の目標に関する事項	
1	実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出	4
(1)	アウトプット指標	4
(2)	アウトカム指標	5
(3)	当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法	6
2	実践型地域雇用創造事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出	7
IV	地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項	
1	地域重点分野の設定	7
2	地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し	7
V	地域雇用創造協議会に関する事項	
1	協議会の名称及び構成員等	8
2	活動内容	9
VI	雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	
1	地域雇用開発の促進のための措置	9
2	地域雇用開発の促進に資する市の取組	17
VII	計画期間に関する事項	20
VIII	自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項	20

目 次

I	自発雇用創造地域の区域	
1	自発雇用創造地域の区域	1
2	要件該当区域であることの明示	1
II	労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項	
1	地域の概況	1
2	人口、労働力人口、就業構造等の動向	2
3	地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性	3
III	地域雇用開発の目標に関する事項	
1	実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出	4
(1)	アウトプット指標	4
(2)	アウトカム指標	5
(3)	当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法	6
2	実践型地域雇用創造事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出	7
IV	地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項	
1	地域重点分野の設定	7
2	地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し	7
V	地域雇用創造協議会に関する事項	
1	協議会の名称及び構成員等	8
2	活動内容	9
VI	雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	
1	地域雇用開発の促進のための措置	9
2	地域雇用開発の促進に資する市の取組	17
VII	計画期間に関する事項	20
VIII	自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項	20

I 自発雇用創造地域の区域

1 自発雇用創造地域の区域

北海道帯広市

2 要件該当区域であることの明示

帯広市は、帯広公共職業安定所管内に所在し、帯広公共職業安定所における最近3年間及び最近1年間における有効求人倍率は、下表のとおりとなっており、一般において、当該期間における全国の有効求人倍率を下回っており、要件を満たしている。

		有効求職者数 (月平均)	有効求人数 (月平均)	有効求人倍率 (帯広所)	有効求人倍率 (全国)
一 般	平成23年	7,145	4,423	0.62	0.65
	平成24年	6,586	4,999	0.76	0.80
	平成25年	6,099	5,552	0.91	0.93
	3年間平均	—	—	0.76	0.79
常 用	平成23年	4,776	2,541	0.53	0.52
	平成24年	4,280	2,588	0.60	0.64
	平成25年	3,886	3,016	0.78	0.74
	3年間平均	—	—	0.64	0.63

II 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

1 地域の概況

帯広市は、北海道の東部に位置し、総面積618.94km²を有し、人口約16万9千人を擁する十勝の中心都市として発展をしてきた。大地を潤す十勝川や札内川の清らかな水や、年間2,000時間を超える全国有数の長さを誇る日照時間など豊かな自然の恵みを受けて、寒冷な気象条件にありながらも恵まれた土地資源を活かした我が国最大の食料生産を基盤に、周辺18町村とともに人口約35万人の一体的圏域を形成している。

帯広市は、農業を基幹とする第1次産業と、関連する食品加工・製造業や農業とともに発展してきた農業機械産業、加えて公共投資による土木建設業といった第2次産業、また十勝の中核都市であるという地勢から、卸小売・サービス業を中心とした第3次産業により発展してきた。

こうした日本有数の農業地帯として発展してきた十勝の優位性を活かすべく、帯広市では周辺町村とともに「フードバレーとまち」を掲げ、農林漁業と食を中心に産業政策を進めているなかで、ここ最近の地域経済は回復傾向にあり、平成25年の有効求人倍率も前年を上回る数値で推移しているものの、一般有効求人倍率は全国平均を下回っている状況が続いている。

また、事務職では求職者数の4分の1程度の求人数に留まっている一方、専門技術職やサービスの分野では人手不足から求人が求職者数の2倍になるなど、職種間における求人と求職の雇用のミスマッチが生じており、就職件数も前年より減少していることから、このミスマッチの解消が雇用を拡大していくうえで課題となっている。

2 人口、労働力人口、就業構造等の動向

(1) 労働力需給状況

ア 人口

本地域の平成22年国勢調査による人口は、168,057人で、平成17年と比較して、2,523人(1.5%)の減少となっている。また、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は、22.3%(平成22年国勢調査)であり、道平均よりも2.4ポイント下回っている。

イ 労働力人口

平成22年の国勢調査によると、本地域の労働力人口は84,534人で、平成17年と比較すると、2.7%の減少となっており、年齢構成別では、65歳以上の高齢者の割合が14.0ポイント増えているのに比べ、29歳以下の若年層の割合は15.2ポイント減少し、高齢化が進行している。

ウ 就業構造

平成22年の国勢調査によると、本地域の就業者数は、79,662人で、平成17年に比べ3.2%の減少となっている。

就業者数を産業別に見ると、第一次産業従事者が5.1%、第二次産業が19.0%、第三次産業が75.9%となっており、道平均に比べ、第一次産業で2.6ポイント低く、第二次産業で0.9ポイント、第三次産業で1.7ポイント高くなっている。

また、産業別従事者数の構成比率(大分類別)で見ると、卸売・小売業が20.4%と最も高く、次いで医療・福祉の12.2%、建設業の10.3%などとなっている。

エ 求人求職の状況

本地域の平成24年度の新規求人数は、18,315人(月平均1,526人)となっており、産業別の新規求人構成比としては、医療・福祉が21.7%と最も高く、次いで卸売・小売業が14.6%、宿泊業、飲食サービス業が12.4%などとなっている。また、建設業への新規求人割合は8.8%となっている。

また、ここ数年の新規求人数の動向としては、平成20年度には14,960人にまで落ち込んだものの、その後増加が続いており、平成24年度では、12月までの累計で前年対比15.8%増という状況となっている。

一方、新規求職者では、平成18年度の19,729人をピークに平成23年度までは若干の減少傾向にはあったが、平成24年度は前年度対比11.2%減の16,655人と落ち込みが大きくなっている。

この結果、常用の有効求人倍率は、平成20年度の0.50を底に回復傾向にあり、平成25年11月には1.01にまで上昇しているが、就職決定件数は平成24年度、平成25年度と前年度対比で減少しており、新規求人数の増加が就職件数の増加に結びついていない状況となっている。

このような就業構造の下、本地域においては、雇用の場の創出、並びに企業ニーズに応じた人材育成の必要性が高まっており、今後は下記の3のとおり、地域の特性を活かした重点分野を設定し、本計画に盛り込んでいる実践型地域雇用創造事業をはじめとする各種施策の実施を通じ、地域における雇用機会の創出を図っていく。

3 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性

帯広市における有効求人倍率は全国平均を下回り、依然、厳しい雇用状況にあり、また、企業側からは求人をして人もが集まらず、また求職者も自分の条件に合致する仕事がないという雇用のミスマッチが生じており、こうした状況を改善するためにも、地域のニーズに対応できる人材の育成や雇用機会の拡大に積極的に取り組んでいく必要がある。

農業関係では、農家の経営規模拡大に伴い、農業後継者の経営ノウハウや労働環境を改善するための人材確保が課題となっている。また、農畜産物の高付加価値化を進めるため、観光農園や農家レストラン経営など、新規創業による雇用の場の拡大が期待されているが、そのためのノウハウを持った人材の確保・育成が必要となっている。

また、農業生産を支えている農業機械産業においては、今後の事業展開として海外市場を視野に入れていく必要があり、海外等への販路拡大に向けた人材が求められている。

食関係においては、海外観光客にとって北海道における安全安心で美味しい「食」は大きな魅力の一つであり、帯広市では「フードバレーとかち」を掲げ、食や農林漁業を中心とした様々な施策を展開しているところであるが、帯広・十勝の食を国内外に発信していくためには、的確なマーケティングによる情報収集や、商品開発のための企画力、効果的な販売手法、魅力あるデザインなど他の産業と連携しブランド形成を図ることが有効であり、これらを担う人材の育成が重要となっている。

また、観光関係では、帯広・十勝は空の玄関口であるとかち帯広空港を抱え、豊富な観光資源（「北の屋台、豚井などの食観光、北海道遺産のばんえい競馬やモール温泉など）が存在している。

海外観光客等の滞在型観光振興策をさらに推進するためには、地域全体のホスピタリティーの向上、ソーシャルネットワークを活用した帯広・十勝の魅力の情報発信力の強化など、帯広・十勝型観光を提供できるグローバルな人材の育成が必要となっている。

こうしたことから、地域の基幹産業である農業を基盤に食料品製造業及び関連産業の振興と食を中心とした観光産業の振興による雇用の場の創造を推進し、地域経済の活性化を図る必要があり、地域雇用開発にあたっては次の分野において重点的な取組みを行うものである。

- ア 農業分野
- イ 食料品製造・小売分野
- ウ 観光振興分野

Ⅲ 地域雇用開発の目標に関する事項

1 実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出

(1) アウトプット指標

イ 雇用拡大メニュー（利用企業数）

①	1年度目	160社
②	2年度目	185社
③	3年度目	185社
	合計	530社

ロ 人材育成メニュー（利用者数）

①	1年度目	120名	【地域求職者	116人、	在職者	4人】
②	2年度目	130名	【地域求職者	124人、	在職者	6人】
③	3年度目	130名	【地域求職者	124人、	在職者	6人】
	合計	380名	【地域求職者	364人、	在職者	16人】

ハ 就職促進メニュー

①	1年度目	80名	【地域求職者	80人、	在職者	人】
②	2年度目	110名	【地域求職者	110人、	在職者	人】
③	3年度目	110名	【地域求職者	110人、	在職者	人】
	合計	300名	【地域求職者	300人、	在職者	人】

(アウトプット指標の内訳)

	アウトプット				アウトプット指標設定の根拠
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
イ 雇用拡大メニュー	160社	185社	185社	530社	
(1)十勝の農業を強化するための人材定着セミナー	30社	45社	45社	120社	各年度
①農業分野のための労務管理、人材育成、採用戦略セミナー	30社	30社	30社	90社	農家数の約4%
②農業経営者のための経営理念、経営方針、経営計画作成セミナー		15社	15社	30社	農家数2%
(2)首都圏等へ向けた食関連商品開発・販路開拓・経営戦略セミナー	60社	60社	60社	180社	各年度
①首都圏をターゲットとした商品開発・販路開拓・マーケティングセミナー	40社	40社	40社	120社	食関連企業の約6%
②首都圏をターゲットとした企業経営戦略セミナー	20社	20社	20社	60社	食関連企業の約3%
(3)海外展開に向けた企業実践セミナー	20社	30社	30社	80社	各年度
①海外展開に挑戦する企業実践・事例研究セミナー	20社	30社	30社	80社	食関連企業の約5%
(4)十勝の地域資源を生かした創業支援・新分野進出セミナー	10社	10社	10社	30社	各年度
①創業支援・新分野進出セミナー	10社	10社	10社	30社	過去の類似事業実績
(5)雇用創出実践メニュー公開セミナー	40社	40社	40社	120社	各年度食関連企業の約3%
①雇用創出実践メニュー公開セミナー	40社	40社	40社	120社	観光関連企業の約2%
ロ 人材育成メニュー	120人	130人	130人	380人	
(1)十勝を生かすマーケティング講座	20人	20人	20人	60人	各年度
①地域発信型マーケティング講座	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	事務的職業、販売の職業 月間有効求職者数の約2%
(2)商品開発基礎・演習講座	30人	30人	30人	90人	各年度
①商品企画開発・販売戦略講座	地域求職者 18人 在職者	地域求職者 18人 在職者	地域求職者 18人 在職者	地域求職者 18人 在職者	事務的職業、販売の職業 月間有効求職者数の約2%
②商品を魅力的に伝えるPOP&チラシ作成・カメラ講座	地域求職者 8人 在職者	地域求職者 8人 在職者	地域求職者 8人 在職者	地域求職者 24人 在職者	同上 月間有効求職者数の約1%
(3)十勝農業・食品関連産業で働くための人材育成講座	0人	10人	10人	20人	各年度
①食品加工技術習得講座	地域求職者 在職者	地域求職者 8人 在職者	地域求職者 8人 在職者	地域求職者 8人 在職者	過去の類似事業実績
(4)十勝型グローバル人材育成講座	40人	40人	40人	120人	各年度
①外国人をお迎えするための接客対応講座	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 60人 在職者	事務的職業、販売の職業 月間有効求職者数の約2%
②海外販路開拓のための提案営業・プレゼン技術向上・販売力強化講座	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 20人 在職者	地域求職者 60人 在職者	同上 月間有効求職者数の約2%
(5)十勝発信IT活用講座	30人	30人	30人	90人	各年度
①WEB活用情報発信・販路拡大講座	地域求職者 30人 在職者	地域求職者 30人 在職者	地域求職者 30人 在職者	地域求職者 30人 在職者	事務的職業、販売の職業 月間有効求職者数の約3%

ハ 就職促進メニュー	80人	110人	110人	300人	各年度
①合同企業面接会の開催	地域求職者 在職者 80人 0人	地域求職者 在職者 110人 0人	地域求職者 在職者 110人 0人	地域求職者 在職者 300人 0人	過去の類似事業実績
イ 雇用拡大メニュー	160社	185社	185社	530社	
ロ 人材育成メニュー	120人	130人	130人	380人	
合計	地域求職者 在職者 116人 4人	地域求職者 在職者 124人 6人	地域求職者 在職者 124人 6人	地域求職者 在職者 364人 16人	
ハ 就職促進メニュー	80人	110人	110人	300人	
	地域求職者 在職者 80人 0人	地域求職者 在職者 110人 0人	地域求職者 在職者 110人 0人	地域求職者 在職者 300人 0人	

(2) アウトカム指標

① 1年度目	63人	(常雇 39人、常雇以外 23人、創業者 1人)
② 2年度目	75人	(常雇 49人、常雇以外 25人、創業者 1人)
③ 3年度目	75人	(常雇 49人、常雇以外 25人、創業者 1人)
合計	213人	(常雇 137人、常雇以外 73人、創業者 3人)

(アウトカム指標の内訳)

	アウトカム				アウトカム指標設定の根拠
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
イ 雇用拡大メニュー					
(1) 十勝の農業を強化するための人材定着セミナー	3人	5人	5人	13人	
①農業分野のための労務管理、人材育成、採用戦略セミナー	常雇 1人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 6人 創業者 0人	アウトプットの10%
②農業経営者のための経営理念、経営方針、経営計画作成セミナー	常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 0人 創業者 0人	アウトプットの約10%
(2) 首都圏等へ向けた食関連商品開発・販路開拓・経営戦略セミナー	6人	6人	6人	18人	
①首都圏をターゲットとした商品開発・販路開拓・マーケティングセミナー	常雇 2人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 6人 常雇以外 6人 創業者 0人	アウトプットの10%
②首都圏をターゲットとした企業経営戦略セミナー	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	アウトプットの10%
(3) 海外展開に向けた企業実践セミナー	2人	3人	3人	8人	
①海外展開に挑戦する企業実践・事例研究セミナー	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 5人 常雇以外 3人 創業者 0人	アウトプットの10%
(4) 十勝の地域資源を生かした創業支援・新分野進出セミナー	1人	1人	1人	3人	
①創業支援・新分野進出セミナー	常雇 0人 常雇以外 0人 創業者 1人	常雇 0人 常雇以外 0人 創業者 1人	常雇 0人 常雇以外 0人 創業者 1人	常雇 0人 常雇以外 0人 創業者 3人	アウトプットの10%
(5) 雇用創出実践メニュー公開セミナー	1人	1人	1人	3人	
①雇用創出実践メニュー公開セミナー	常雇 0人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 1人 創業者 0人	アウトプットの3%
ロ 人材育成メニュー					
(1) 十勝を生かすマーケティング講座	6人	6人	6人	18人	
①地域発信型マーケティング講座	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 12人 常雇以外 6人 創業者 0人	アウトプットの30%
(2) 商品開発基礎・演習講座	8人	8人	8人	24人	
①商品企画開発・販売戦略講座	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 12人 常雇以外 6人 創業者 0人	アウトプットの30%
②商品を魅力的に伝えるPOP&チラシ作成・カメラ講座	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 1人 常雇以外 1人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	アウトプットの20%
(3) 十勝農業・食品関連産業で働くための人材育成講座	0人	4人	4人	8人	
①食品加工技術習得講座	常雇 0人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 2人 常雇以外 2人 創業者 0人	常雇 4人 常雇以外 4人 創業者 0人	アウトプットの40%

(4) 十勝型グローバル人材育成講座	12人	12人	12人	36人	
①外国人をお迎えするための接客対応講座	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 9人 常雇以外 9人 創業者 0人	アウトプットの30%
②海外販路開拓のための提案営業・プレゼン技術向上・販売力強化講座	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 3人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 9人 常雇以外 9人 創業者 0人	アウトプットの30%
(5) 十勝発信IT活用講座	9人	9人	9人	27人	
①WEB活用情報発信・販路拡大講座	常雇 6人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 6人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 6人 常雇以外 3人 創業者 0人	常雇 18人 常雇以外 9人 創業者 0人	アウトプットの30%
ハ 就職促進メニュー ①合同企業面接会の開催	10人 常雇 8人 常雇以外 2人 創業者 0人	15人 常雇 12人 常雇以外 3人 創業者 0人	15人 常雇 12人 常雇以外 3人 創業者 0人	40人 常雇 32人 常雇以外 8人 創業者 0人	アウトプットの約13%
ニ 雇用創出実践メニュー (1) マーケット対応型商品開発事業	3人 常雇 3人 常雇以外 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人	3人 常雇 3人 常雇以外 0人	9人 常雇 9人 常雇以外 0人	
(2) 外国人観光客を対象とした十勝の魅力発信モデルツアー造成事業	2人 常雇 2人 常雇以外 0人	2人 常雇 2人 常雇以外 0人	2人 常雇 2人 常雇以外 0人	6人 常雇 6人 常雇以外 0人	
イ 雇用拡大メニュー	13人 常雇 5人 常雇以外 7人 創業者 1人	16人 常雇 9人 常雇以外 6人 創業者 1人	16人 常雇 9人 常雇以外 6人 創業者 1人	45人 常雇 23人 常雇以外 19人 創業者 3人	
ロ 人材育成メニュー	35人 常雇 21人 常雇以外 14人 創業者 0人	39人 常雇 23人 常雇以外 16人 創業者 0人	39人 常雇 23人 常雇以外 16人 創業者 0人	113人 常雇 67人 常雇以外 46人 創業者 0人	
合計					
ハ 就職促進メニュー	10人 常雇 8人 常雇以外 2人 創業者 0人	15人 常雇 12人 常雇以外 3人 創業者 0人	15人 常雇 12人 常雇以外 3人 創業者 0人	40人 常雇 32人 常雇以外 8人 創業者 0人	
ニ 雇用創出実践メニュー	5人 常雇 5人 常雇以外 0人	5人 常雇 5人 常雇以外 0人	5人 常雇 5人 常雇以外 0人	15人 常雇 15人 常雇以外 0人	

(3) 当該目標設定の根拠・当該目標の把握方法

① アウトプット指標設定の根拠

基本的に個別事業で設定した数値の積上げであるが、利用企業数は、地域内に所在する地域重点分野に該当する事業所2, 155社のうち、約24.6%の530社を目標として設定している。

また、利用求職者数は、地域を管轄する帯広公共職業安定所の平成25年新規求職者数(常用)16,051人のうち、約4.2%の680人を目標として設定している。

② アウトカム指標設定の根拠

基本的に個別事業で設定した数値の積上げであるが、トータルとしては、地域を管轄する帯広公共職業安定所の平成25年常用労働者就職件数4,471件のうち、約4.8%の213人を目標として設定している。

③ 地域求職者の主な就職予定先

- 〈農業分野〉 農業者、農業法人
- 〈食品品製造・小売分野〉 食品製造業、食品販売関連企業、
- 〈観光振興分野〉 観光関連企業(ホテル、観光施設、飲食店等)

④ 地域求職者等の主な創業分野

飲食サービス業や食料品製造業などへの誘導を目標とする。

⑤ アウトカムのデータ把握方法

すべての事業において、事業利用者へのアンケート調査を定期的に行い、目標値への達成度を把握する。

※ なお、アウトプット・アウトカムの目標数値については、計画期間内における毎年度の「実践型地域雇用創造事業・事業実施計画」及び「実践型地域雇用創造事業 事業実施委託契約」において計画するアウトプット・アウトカムの目標数値の本計画期間内合計値が変更された場合は、変更後のアウトプット・アウトカムの目標数値を本計画変更後のアウトプット・アウトカムの目標数値と見なし、本計画の変更手続きは経ないこととする。

2 実践型地域雇用創造事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出

上記1の実践型地域雇用創造事業の実施に伴う雇用創出のほか、本地域においては、後述の「VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策」の「2 地域雇用開発の促進に資する市の取組」の各種事業を通じ、地域産業の活性化及び新産業の創出を促進するとともに、地域内の雇用機会の増大を図り、計画期間において、地域内の新規雇用創出数を150人以上とすることを目標とする。

なお、通年雇用促進支援事業では80人の季節労働者の通年雇用化を目指す。(平成25年度)

IV 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項

1 地域重点分野の設定

- ① 農業分野
- ② 食料品製造・小売分野
- ③ 観光振興分野

2 地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し

① 農業分野

本市の基幹産業である農業は、恵まれた気象条件の下、安定的な農業産出額で推移し、今後とも地域経済の下支えをしていくと期待されているが、農家戸数は逡減傾向が続く一方で、一戸当たりの耕地面積が拡大しており、従来の家族経営から企業経営的な手法で大規模化を図る農業者も増え、また6次産業化への取り組みとして生産した農産物を自ら加工し、販売をする意欲的な農業者も増えてきていることから農業分野における雇用は今後増加することが期待される。

また、農業生産を支えている農機具メーカーは、販路拡大に向け、他地域への事業展開を積極的に進めており、平成26年には東アジア最大規模の国際農業機械展の開催が帯広市で予定されているなど、海外市場にも視野を広げているところであり、こうした流れによって雇用の場の拡大が期待される。

また、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の事業として、農業用車両検査の期間延長など、地域独自の優遇策を展開しているところである。

② 食料品製造・小売分野

帯広市の製造品出荷額の49.1%（十勝では68.8%）を占める食料品製造業は、本市で生産される良質で安全・安心な作物や素材を原材料にしており、農業を軸としたこれらの産業の発展は地域経済の活性化と雇用増には欠かせないものである。

また、十勝で生産される豊富な農産物は、そのほとんどが原材料のまま本州に出荷されていることから、産地加工型の食品加工を増やすことで、付加価値をあげ、地域経済の活性化につながるものである。

高品質な農畜産物の安定供給とそれらの高付加価値化を進めるにあたっては、本市の大多数をしめる中小・零細企業の企業力の向上が必要であり、そのためには首都圏、道央等の大消費地の求めるニーズを的確に捉えるための新たなマーケティング戦略や、そのニーズに対応する新商品・新技術の開発を行う技術者の育成と確保が求められている。

また、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の事業として、健康食品に含まれる機能性成分に関する表示について規制を緩和する「北海道食品機能性表示制度」が始まっており、このことにより他地域と差別化を図った商品の開発並びに販路拡大が見込まれることから、雇用拡大が期待できる。

③ 観光振興分野

帯広・十勝は自然を生かした豊富な観光資源（ばんえい競馬、モール温泉等）がありながら、その情報発信が十分になされず、通過型の観光客が多いのが現状である。

北海道は海外からの関心度も高く、外国人観光客数は東日本大震災の影響で一時落ち込んだものの、最近の円安傾向等により、観光客増加が見込まれる中で、地域の特性を活かした自然の中での体験等による滞在型の観光を展開しながら、海外からの観光客への周知を図っていく必要がある。

また、そのためにも観光業界のみならず、帯広市全体でのホスピタリティーの向上や営業力の強化、接客業のスキルアップ等を進めていく必要があり、そのための人材の育成は欠かせない。

V 地域雇用創造協議会に関する事項

1 協議会の名称及び構成員等

地域雇用開発促進法（昭和62年法律第23号）第2条第3項第4号に規定する協議会として、平成17年2月25日に本地域の経済団体等の連携により、産業振興と雇用の創出を図る目的で設置された「帯広地域雇用創出促進協議会」を同法に規定する地域雇用創造協議会とする。

なお、帯広地域雇用創出促進協議会の構成員は、次のとおりである。

- ① 帯広市
- ② 北海道十勝総合振興局
- ③ 帯広商工会議所
- ④ 北海道商工会連合会十勝支所
- ⑤ 北海道中小企業団体中央会十勝支部
- ⑥ 北海道中小企業家同友会とちか支部
- ⑦ 公益財団法人とちか財団
- ⑧ 有識者 帯広大谷短期大学教授 津久井 寛

2 活動内容

平成18年度から3年間、国委託事業である「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」、平成21年から3年間、「地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）」、平成23年度から3年間、「地域雇用創造実現事業」の受託機関として雇用創出に向けての各種事業を実施している。

VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 通年雇用促進支援事業の実施

本市には3,148名の季節労働者がいる。(平成24年度ハローワーク帯広調)

短期特例一時金の削減、冬期雇用援護制度の廃止に伴い、季節労働者の通年雇用化に向け、国からの受託事業である「通年雇用促進支援事業」を実施し、季節労働者の通年雇用化に資する各種事業を行う。

実施団体：帯広・南十勝通年雇用促進協議会

(帯広市・中札内村・更別村・大樹町・広尾町の各地域の行政機関と経済団体、季節労働者に知見を有する団体等で構成)

実施期間：平成19年10月～平成27年3月(予定)

(2) 企業立地促進法に基づく各種支援制度の活用

平成20年2月26日に、帯広市、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町の1市6町で構成する「帯広十勝地域産業活性化協議会」が設立され、以降同法に基づく基本計画を策定し、平成20年12月16日付けで国の同意を得たところである。

集積する業種は、①地域資源関連産業、②機械・金属関連産業、③環境・リサイクル関連産業の3業種を対象として、同法に基づく各種支援制度を活用する。

現在、平成26年度の更新に向け、新たに十勝全域を対象とした計画を申請している。

計画期間：平成20年12月～平成25年度

(3) 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区環境モデル都市の認定

北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市ほか十勝18町村北海道経済連合会が共同で提案し、採択を受けた。

食料供給基地である北海道ならではの「食の総合産業」を確立し、農水産品・食品製造業の国際競争力を確保することで、成長著しい東アジアの食市場の獲得を目指すもの。

計画期間：平成23年12月～

(4) 実践型地域雇用創造事業の活用

① 雇用拡大メニュー

ア 十勝の農業を強化するための人材定着セミナー

帯広・十勝地域の大規模農業においては、家族経営から法人化し社員を雇用する組織化が進められており、グローバル化を図っていくうえでも社員の労務管理や会社経営についての知識習得は重要となっている。そのため組織化において、効果的な求人方法や面接などの人材採用からはじまり、社内のメンタルヘルスを含めた社員が働き

やすい環境づくり、労務管理についてのセミナー、並びに海外展開等の戦略などを含めた企業経営を学ぶセミナーを行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

イ 首都圏等へ向けた食関連商品開発・販路開拓・経営戦略セミナー

帯広・十勝地域の豊富な食関連資源を生かした商品開発を進めるための先進事例やデザイン等の価値を高める手法、健康や安心安全などトレンド等を学ぶとともに、首都圏等への販路開拓のための経営戦略やマーケティング手法などを学ぶセミナーを行う。また、6次産業化による多角化、高付加価値農業を目指す農業者や農業・食関連企業を対象として、先進的取り組みから経営戦略を学ぶセミナーを行う

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

ウ 海外展開に向けた企業実践セミナー

帯広・十勝の企業が、海外進出、輸出など、企業の国際化を目指すにあたり、海外の商慣習などの基礎的な内容から輸出入業者に商品を渡すまでの手続きなどの実務、並びに先駆的企業の実践などを学ぶことで、海外進出を目指す企業の育成やきっかけづくりとするためのセミナーを開催する。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

エ 十勝の地域資源を生かした創業支援・新分野進出セミナー

帯広・十勝地域の観光や食品関連の創業希望者や第2創業、新規就農希望者及び新分野進出を検討している企業等を対象として、創業や新規就農、新分野進出のための基礎知識から心構え、経営戦略、事業計画書作成等を学ぶセミナー・演習を行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

② 人材育成メニュー

ア 十勝を生かすマーケティング講座

帯広・十勝地域は、全国、海外から農業および食文化、観光などを中心とした認知度が急速に高まっている中、食品製造販売や観光分野などにおいて積極的に商品開発、観光客受入などに対応していくために、マーケティングに関する基礎的手法を理解し、かつ実践できる人材が企業で求められている。そこでマーケティングの基礎的知識の習得および事例研究等の演習などを行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

イ 商品開発基礎・演習講座

帯広・十勝地域は従来、農業を中心とした原料供給から高付加価値商品の製造

販売へと取り組むことによる地域経済活性化を目指している。そこで、商品開発における企画や販売・広告宣伝等の講義・演習を行う。

また、帯広・十勝地域の抱えている課題として、食品関連産業や観光産業において、「食べて美味しい」「来たら楽しい・満足」な商品・メニューがあるにも関わらず、それらを魅力的に伝えられない現状がある。それらをより魅力的・効果的に伝えるためのPOPやチラシの企画制作、商品・風景等の撮影技術を学ぶ講義・演習を行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

ウ 十勝農業・食品関連産業で働くための人材育成講座

帯広・十勝地域の地域資源である農畜産、酪農業の高付加価値のために、チーズ・乳製品やハム・ソーセージ等の肉製品に関する食品加工技術を習得する講義・実習を行う。乳製品については、チーズバットや保温器具等を用いて実際にチーズを作成する実習や微生物検査実習などを実施、肉製品については、ハム・ソーセージや缶詰製造などについて試験製造設備（スライサー・チョッパー、塩漬・燻製設備等）を用いて製造を行う実習などを実施する。

事業実施期間：平成27年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会（再委託予定）

エ 十勝型グローバル人材育成講座

帯広・十勝地域は、外国人観光客の増加や食品を中心とした海外への販路開拓を行う企業・農業者が増えている中、企業のグローバル化に対応できる人材を求めている。そこで、十勝地域の得意とする「食品・観光・農業」分野におけるグローバル人材となるための基礎的知識習得、実践力を高めるための演習等を行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

オ 十勝発信IT活用講座

外国人へ帯広・十勝地域を魅力的・効果的に伝えるためのインターネットを活用した手法を学ぶ講義・演習を行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

③ 就職促進メニュー

ア 帯広・十勝就職マッチング事業

帯広・十勝地域の高等教育機関（大学・短大・専門学校等）が少なく、高校卒業時に多くの進学者は十勝管外へ出て、そのまま戻らない傾向が強い。そこで、地域外への人材流出を抑えるためのマッチングの場、及び管外流出した人材への管内企業への就職推進を図るための合同企業面接会等の事業を行う。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

イ 情報発信事業

ホームページにより、地域内の事業所、求職者等へのセミナー情報提供などを行う。

事業実施機関：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

④ 雇用創出実践メニュー

(1) マーケット対応型商品開発事業

イ 事業内容

帯広市の製造品出荷額の49.1%は食料品製造業が占めているものの、十勝で生産される豊富な農産物の多くが原材料のまま本州に出荷されており、産地加工型の食品加工を増やし、付加価値の向上を図ることが、地域経済の活性化、雇用の拡大には欠かせない。

そこで、首都圏等の買い手側のニーズ調査を行った上で十勝の一次産品を活用した商品開発（マーケットイン型）を行う。商品開発にあたっては、開発する商品に応じて十勝管内の食品製造業者と連携を図り、必要な設備を賃借することにより、実践支援員が開発を行うものとし、ファブレス（工場を持たない）な手法を用いることで、多様な商品開発を可能とさせる。

開発商品カテゴリーは3つ。1. 業務用加工商品、2. 機能性商品、3. 土産品・ギフト品。

1. 「業務用加工商品」では、じゃがいも、豆など農産物の一次加工品（ボイル、ピューレなど）や、畜産／水産品も活用したスープベースなどを開発する。今までは産地で行っていなかった下処理作業などの一次加工を行うことで、生産物の付加価値化と、新たな雇用創出を目指す。

商品開発後にノウハウの提供を受けた地域企業の商品の販路は、一次加工品を扱ったメニュー展開をしながら、国産食材にもこだわりっている、中規模（5～20店程度）のチェーン展開をしているレストランなどの外食業やホテルなどを想定している。

2. 「機能性商品」は、低糖質メニュー／商品の素材として注目の大豆粉・小豆粉など「豆粉」や薬膳料理などでも多用されている「長いも」「ごぼう」「ゆり根」「黒にんにく」などを活用した菓子類やスープなどを想定している。

商品開発後にノウハウの提供を受けた地域企業の商品の販路は、リトルワールド（株）が運営するインターネットサイト「食のプレミア」や、2014年4月に札幌でオープン予定の北海道物産ショップ、無農薬野菜や無添加の加工品などを販売する大阪のスーパーなどで一般消費者を対象に販売することを想定している。

3. 「十勝産素材を利用した土産品・ギフト品」は、国内、国外から十勝／北海道への観光客向けの観光土産品、通販やネット、カタログでの販売を想定したギフト商品を開発する。実現事業での市場調査の中でのヒアリングで、「十勝」のイメージとして、チーズや乳製品、スイーツを挙げる消費者や業者は多く、需要も見込まれるため、小麦や豆類などの農産物と乳製品を活用したスイーツ／菓子類の開発を想定している。流通面での制約を考慮し、温度帯はお土産品として購入しやすい「常温品で賞味期限が長め（6ヶ月以上）の商品[例：十勝産野菜の甘納豆、など]」、「冷凍品でも、解凍後の賞味期限が3日程度の商品[例：十勝産小麦粉の黒豆ガトーショコラ、など]」2

パターンで検討する。

商品開発後にノウハウの提供を受けた地域企業の商品の販路は、観光客や一般消費者をターゲットに卸商社や、通販会社（ネット含む）、小売店を想定している。今後増えると予想される外国人観光客へもアピールできる商品の開発や、販売先と一体となったコラボ商品の開発を検討する。

商品開発事業の主な行程は以下①～⑤のとおり。

①国内・国外ニーズ調査

小売店、量販店、百貨店、通販、メーカー、外食、卸商社などを対象に、ニーズ調査を行う。一般消費者向け商品・業務用商品などの商品化可能性を探り、マーケット対応型の商品開発につなげるためのデータとする。調査場所は首都圏を中心とした国内とともに、今後販路拡大の可能性が高い国外を対象とする。国外に関する調査については、近年十勝への観光入込客数が増加している、シンガポール、タイ、台湾、香港の4カ国について、関連団体や国内在住の外国人等を対象に実施予定。

②開発商品「試食・評価会」（十勝開催）

商品を魅力的に磨きあげることを目的に、商品の客観的な評価を得るための「試食・評価会」を実施する。開発商品の試食だけでなく、他社商品・競合商品などとの食べくらべを行い、秀でている点や欠点を客観的に把握し、商品の改良や販売につなげる。

③開発商品「試食・評価会」（首都圏、関西圏開催）

大消費地において、食関連業のバイヤーや関係者などを招待し、開発商品の試食・評価会を開催する。商品開発後、民間事業者へ移管し、実際販売につなげるためのデータとして、販売価格や取引条件などのヒアリングも行う。

④首都圏展示会への開発商品出展（FOODEX JAPAN 等）

食品展示会「FOODEX JAPAN」などに出展し、開発商品の試食提供によるマーケティングリサーチを行う。買い手との新たなつながりを得ることで、今後の販売につなげていく。出展にあたっては、一般社団法人とかち財団と帯広信用金庫が旗振り役となり、十勝の生産者事業者が共同出展している「北海道・十勝物産館」などへの出展を想定している。

⑤実践事業成果物公開セミナー

開発した商品について、地元企業での製造、販売に向けて、製造レシピ等とともに、商品開発に至ったプロセスやニーズ等を公開する。

なお、事業終了後における地域への波及効果としては、開発した商品の販売収益の増はもとより、以下のような事業化や起業等につなげたり、若しくはとかち財団、同友会とかち支部など地域の既存団体内に事業移管し、地域PB商品開発、販売部門として事業を展開するなどして、雇用の拡大を目指す。

<成果物>

- (1) 地域資源を活用した開発商品の製造レシピ／マニュアル(3カテゴリー×各2～3種＝8商品)
 - ・身近な素材がニーズとマッチした新たな商品になる、という商品開発プロセスも含めて公開することで、地域資源の再発見再認識を促し、新商品開発や販路拡大を波及的に活性化させる。

- ・事業成果物の製造方法／レシピの公開と併せてニーズ調査により把握した市場調査レポートを地域企業に提供することにより、地域事業者／生産者の売り上げ拡大及び雇用創出につなげる。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

(2) 外国人観光客を対象とした十勝の魅力発信モデルツアー造成事業

イ 事業内容

これまで帯広市における観光客の誘致策として、首都圏へのPRキャンペーンやアジアに向けた観光プロモーションなどを実施してきた。

こうした観光客の地域経済への波及効果を上げていくためには、当地域での滞在期間をいかに延長してもらうかが課題となっており、そのためには、地域の特色を生かした体験型観光の構築が有効である。

国内観光客向けには、北海道ガーデン街道やとかちロングトレイル、スイーツめぐり、各種アウトドア等、関係団体や民間企業等で受入側の取り組みが進められているところであるが、外国人観光客向けについては、平成25年度にイベント的に招聘事業を行っているものの、ビジネスモデルを意識した体験型観光コースの開発には手がついていない状況にある。

海外からみた十勝の魅力としては、当地域の特色である「広大な畑」が観光資源となり、その場で最も旬な食材の収穫体験やその場で調理して食べるといった当地域ならではの体験型旅行商品の開発が有効なものと考ええる。

北海道における外国人観光客数は、平成23年度は東日本大震災の影響で落ち込んだものの、近年の海外における日本食ブームなどを背景に増加傾向にあるなかで、道内の地域別にみると、道央圏、道北圏等への比率が大きく、十勝圏への来客数は、まだまだ少ない状況にある。

訪日外国人宿泊客数（延べ人数）

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H24 構成割合
北海道	1,979,321	2,365,161	1,652,744	2,501,105	100.0%
前年対比	94.8%	119.5%	69.9%	151.3%	
道央圏	1,417,650	1,686,333	1,158,309	1,785,870	71.4%
前年対比	92.5%	119.0%	68.7%	154.2%	
道南圏	148,769	179,233	130,831	208,150	8.3%
前年対比	216.2%	120.5%	73.0%	159.1%	
道北圏	215,826	264,757	182,725	251,041	10.0%
前年対比	86.3%	122.7%	69.0%	137.4%	
十勝圏	80,989	113,073	96,051	116,370	4.7%
前年対比	75.0%	139.6%	84.9%	121.2%	

北海道観光局 訪日外国人宿泊客数調より

十勝圏における国別訪日外国人宿泊客数（延べ人数） （単位：人）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	H24 構成割合
アジア	73,983	98,463	86,073	102,007	87.7%
前年対比		133.1%	87.4%	118.5%	
中国	4,272	8,263	6,066	6,917	5.9%
前年対比		193.4%	73.4%	114.0%	
韓国	3,190	5,238	3,187	2,615	2.2%
前年対比		164.2%	60.8%	82.1%	
台湾	42,383	39,211	37,315	49,955	42.9%
前年対比		92.5%	95.2%	133.9%	
香港	14,205	23,464	20,781	21,445	18.4%
前年対比		165.2%	88.6%	103.2%	
シンガポール	7,882	16,001	13,021	15,525	13.3%
前年対比		203.0%	81.4%	119.2%	
ヨーロッパ	471	956	856	549	0.5%
前年対比		203.0%	89.5%	64.1%	
北米	662	980	782	897	0.8%
前年対比		148.0%	79.8%	114.7%	
オーストラリア	4,186	9,076	5,195	10,651	9.2%
前年対比		216.8%	57.2%	205.0%	
その他	1,687	3,598	3,145	2,266	1.9%
前年対比		213.3%	87.4%	72.1%	
計	80,989	113,073	96,051	116,370	100.0%
前年対比		139.6%	84.9%	121.2%	

北海道観光局 訪日外国人宿泊客数調より

こうした状況のもと、外国人観光客数の中でも比率が高く、積極的にプロモーション等を実施しているアジア圏の観光客を対象として、十勝生産者の想いや食材の理解を深めるためのツアープログラム、及び農業王国十勝ならではの付加価値をつけた場所や食べ物の旬を楽しむ農業体験プログラムとあわせて、十勝の観光地や施設などをめぐる体験滞在型のモデルツアー（1日、半日）の造成を行う。

地域の特性を生かした収穫体験などを行う場合、一度に多人数の受け入れができるものは内容が限定されてしまうため、まずは、1団体20人程度の海外富裕層をターゲットとして、様々なアイデアを凝らした「おもてなし」を提供するモデルツアーを造成し、そのツアーを基礎として廉価版のコースに広げていくことを目指す。

また、地域の受け入れ態勢が整っていない現状を踏まえ、受け入れに協力的な企業の開拓を進め、地域企業と海外からの観光客の双方にとって魅力的なツアー内容となるようにコーディネートを行う。

外国人観光客対象の体験ツアーは、英語等による説明資料の準備や、宗教に配慮した食事内容など、細かな対応が必要となり、国内向けツアーより開発に手間がかかるところであるが、モデルツアーとして一度構築がなされれば、地域での普及が容易となることを見込まれるなど今後の発展性が大きく、また、外国人観光客については、国内観光客よりも旅行中の消費額も高額となることから、地域経済への波及効果が高いことを見込まれる。

そうした体験型観光を組み入れ、単に「見る」だけではなく、「触れる」、「味わう」、「知る」、「聞く」など、五感で体感し、農業、食について学ぶとともに、四季がはっきりとした十勝の魅力を伝えながら、地元の人との触れ合いを感じられる内容とすることによって、一度きりではなく何回も足を運びたいようなプログラムを提供し、

リピーターを増加させることで、安定した外国人観光客数を確保し、それに伴う地域の受け入れ態勢を強化することにより、地域における雇用増につなげる。

費目別消費額単価

費目	消費額単価(円)		
	道民	来道者	訪日外国人来道者
交通費	3,313	18,674	39,307
宿泊費	2,259	17,863	22,344
飲食費	1,793	10,612	16,528
土産・買い物代	4,430	18,012	36,536
入場料・施設利用料	593	2,416	3,964
その他の支出	882	2,092	3,448
合計	13,270	69,669	122,127

第5回北海道観光産業経済効果調査より

注1)道民は旅行会社収入(その他の支出)を含む。来道者及び訪日外国人来道者は旅行会社収入を含まない。

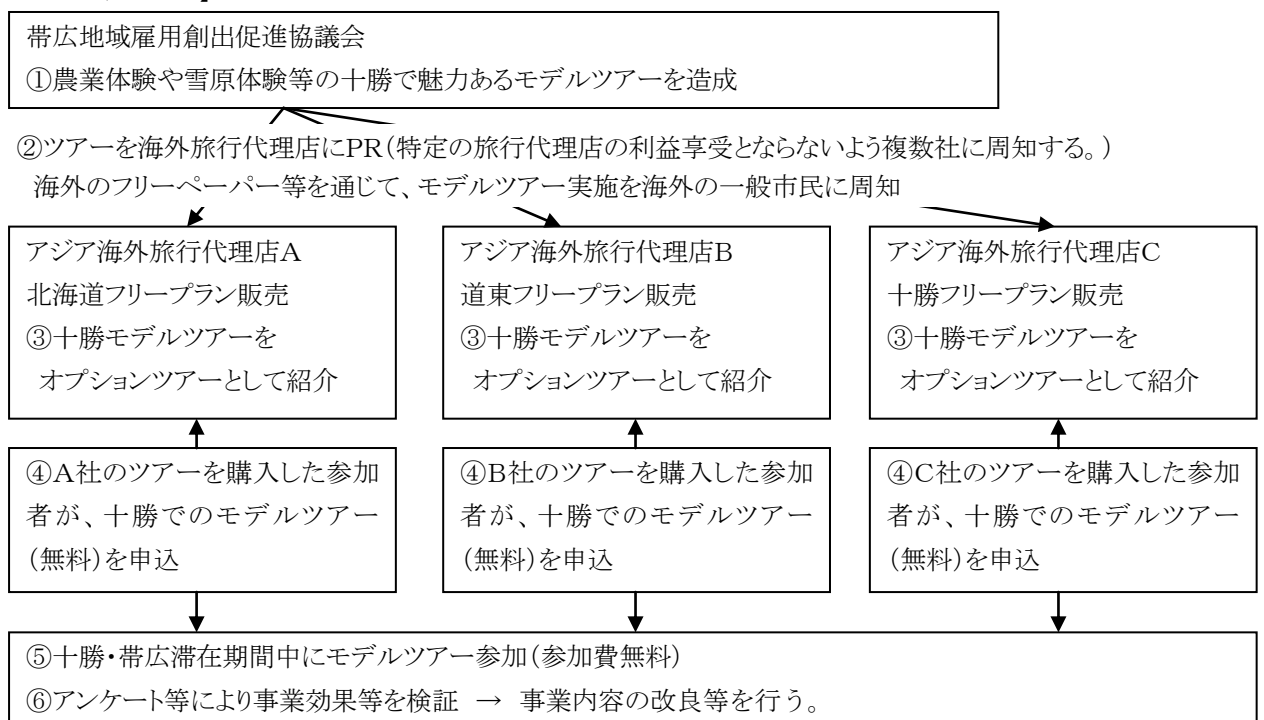
注2)道民の消費額構成比及び消費額単価は、全ての旅行タイプを含んだもの。

<事業実施スキーム>

事業実施にあたっては、海外旅行代理店（アジア）と連携をしながら、一般のツアー参加者からモニターツアーの参加者を募り、その生の声を吸い上げながら、外国人観光客が再び十勝を訪れたくなる内容としていくことで、ツアー造成を進めていく。

一般市民への周知にあたっては、複数の海外旅行代理店へPRを行うとともに、海外でのフリーペーパー（和テンション等）により、参加者を募る。

【スキームイメージ】



【事業費区分イメージ】

アジアの海外旅行代理店 → 北海道旅行フリープラン等を販売 参加者はオプションツアー（無料）として申込み （航空運賃、宿泊費、食費、他地域での ツアー費用等は通常どおり参加者負担）	＜委託事業費対象＞ （帯広地域雇用創出促進協議会） 十勝滞在中のモデルツアー体験実施 ホテル～体験観光～ホテル 参加者負担なし
---	---

なお、モデルツアー実施におけるアジア旅行代理店との金銭的やり取りはなく、旅行代理店に対しては、チラシ等を置いてもらう等のPRを実施する。

＜事業アドバイザーについて＞

事業の実施にあたっては、上記のように一般のツアー観光客のなかからモデルツアーの参加者を募る必要があり、海外旅行代理店との連携が欠かせないことから、海外関係者との協力関係を構築しているアドバイザーの協力を得ながら実施する。

また、地域の受け入れ先開発等、メニュー作成において、外国人観光客が満足できる対応を行うには、食事やおもてなしについてのノウハウも必要となることから、これについてもアドバイザーの助言を受けながら事業を実施する。

＜事業波及効果＞

事業実施の中で得たノウハウ等については、雇用拡大メニューのセミナー等において、広く周知を図り、地域旅行代理店等において、十勝の体験ツアーの事業化を促すなど、地域企業に還元していく。

事業実施期間：平成26年度～平成28年度

事業実施主体：帯広地域雇用創出促進協議会

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「(4) 実践型地域雇用創造事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたっては、別途、実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜される必要がある。

2 地域雇用開発の促進に資する市の取組

(1) 農業分野

① 十勝産農畜水産物・加工品の販路拡大事業

事業内容：十勝管内の食材情報をまとめ、首都圏ホテルや外食産業に対して、調理方法と併せて十勝産食材の提案等を行い、販路拡大を図る。

事業実施主体：帯広市

事業規模：2,866千円（平成25年度予算）

事業成果：十勝農産品等のPRおよび販路拡大を図った。

(2) 食料品製造・小売分野

① ものづくり総合支援補助金

事業内容：新製品・新技術・新サービス開発事業、デザイン開発事業、販路開拓事業、ソフトランディング、産学官・異業種による起業など先導的な取り組み及び新しい産業の創造を図るため、事業費の一部を補助する。

事業実施主体：帯広市

事業規模：6, 230千円(平成25年度予算)

事業成果：顧客ニーズに応じた新製品の開発や販路拡大に取組み、成果として地元中小企業の企業力の強化につなげている。

補助実績 平成24年度 9件 5, 936千円

新製品開発4件、デザイン開発1件、販路拡大4件

② 市場開拓・販路拡大事業

事業内容：事業者が提案する海外ターゲット市場や事業展開手法に対する補助や、HACCP認証につながる工場等の衛生水準向上に対し、支援する。

事業実施主体：帯広市

事業規模：2, 835千円(平成25年度予算)

事業成果：帯広の食について、「O i s h i i J A P A N」出展によるビジネスマッチング事業や、首都圏等の企業との個別マッチングを実施するほか、海外展開へのHACCP認証に向けた企業の意識向上や衛生水準の向上などを図った。

平成25年度実績見込み

海外販路支援補助 3件

HACCP補助金 3件

③ フードバレーとかち人材育成事業

事業内容：チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようリーダーシップを発揮する人材を育成する。

事業実施主体：帯広市

事業規模：5, 693千円(平成25年度予算)

事業成果：帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施し、人材育成を図っている。

平成24年度実績

新事業展開・プロジェクトマネジメントプログラム 18名終了

食品衛生スキルアッププログラム(4コース) 26名終了

自由選択講義プログラム(6講義) 延べ244名受講

④ 産業支援機能提供事業(十勝産業振興センター事業)

事業内容：農業や関連産業に関する先端技術の開発や情報の拠点をつくり、農業の生産性を高め、関連産業を育成して地域産業の高度化・複合化を進める。

事業実施主体：公益財団法人とかち財団

事業規模：109, 272千円(平成25年度予算・帯広市負担分)

事業成果：地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるとともに、地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言等を行った。

⑤ 十勝海外ビジネス研究会

事業内容：海外に向けたビジネスを展開していくにあたって、必要な知識や海外の現状等を知るための講演会等を開催している。

事業実施主体：帯広市

事業規模：100千円（平成25年度予算）

事業成果：平成23年度 5回開催 参加者 89名
平成24年度 3回開催 参加者 88名

(3) 観光振興分野

① 「十勝」首都圏イメージアップキャンペーン事業

事業内容：首都圏における十勝のイメージアップ向上をはかるため、広告掲出等を実施

事業実施主体：帯広市

事業規模：4,000千円（平成25年度予算）

事業成果：漫画やアニメで人気の「銀の匙」とコラボレーションを図り、JR山手線における車内中吊り広告でのPRのほか、AIRDO機内のドリンクサービスのコップへの広告等でPRを実施。

② 東アジア観光プロモーション事業

事業内容：シンガポール、台湾へのトップセールスや、招聘を実施。平成25年度は網走市との広域連携により台湾インセンティブツアー、サイクリングモニターツアーを招聘。

事業実施主体：とちか観光誘致空港利用推進協議会

事業規模：4,500千円（平成25年度帯広市予算）

事業成果：平成25年度

シンガポール	観光プロモーション事業、青年招聘事業
台湾	観光プロモーション事業、サイクリスト招聘事業、旅行博覧会出展
中国	旅行エージェント招聘事業
香港	TV制作会社招聘事業
インドネシア	観光プロモーション事業
オーストラリア	旅行エージェント招聘事業

(4) 緊急雇用対策事業

事業内容：地域の雇用環境が厳しいことから、季節労働者の就労対策や学卒未就職者の就労支援事業、高校生の勤労観・職業観を醸成するインターンシップ事業など「市単独の緊急雇用対策事業」を実施する。

事業実施主体：帯広市

事業規模：54,257千円（平成25年度）

事業成果：平成23年度 雇用延日数 2,683人日の雇用を創出

平成24年度 雇用延日数 2,531人日の雇用を創出

平成25年度 雇用延日数 2,783人日の雇用を目標

VII 計画期間に関する事項

厚生労働大臣の同意を得た日から平成29年3月31日までとする。

ただし、計画期間中における地域内の経済、雇用環境の変化や外的な状況の変化に対応するため、必要に応じて本計画の変更を検討することとする。

※ なお、本計画に盛り込まれた前述「VI 1（4）実践型地域雇用創造事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたって、別途、実践型地域雇用創造事業の事業構想として選抜された後は、本計画期間終了日については、当該事業の終了日までとする。

VIII 自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合であっては当該事業協同組合等に関する事項

該当なし